



令和5年 (2023年) 9月7日(木)

No. 15975 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆中小企業における経営課題⑥
中小企業における技術・研究開発と技能承継の課題と取り組み(1)

☆令和5年度弁理士試験短答式筆記試験合格者統計(5)
☆意匠制度初心者向けガイド みんなの意匠権(7)
☆[春宵一刻] ムセイオンの機械学……………(8)

中小企業における経営課題⑥

中小企業における技術・研究開発と技能承継の課題と取り組み

AMA行政書士・社会保険労務士 川島 三佳

1. はじめに

中小企業は、地域経済や産業の発展に欠かせない存在です。その中で、技術・研究開発と技能承継は、中小企業が持続的な成長と競争力維持のために直面する重要な経営課題となっています。新たな技術や知識の獲得、経験豊富な職人や技術者からの技能の受け継ぎが、企業の未来を形作る鍵となることは間違いありません。

しかし、限られた予算や人材、競争激化などの現実的な制約の中で、技術・研究開発と技能承継は容易な課題ではありません。この記事では、中小企業が抱える技術・研究開発と技能承継の課題に焦点を当て、それに対処するための具体的な取り組みや成功事例について探ってみましょう。

次のセクションから、中小企業が直面する技術・研究開発の課題とその影響について見ていきます。

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

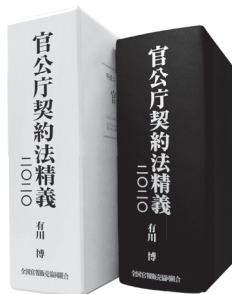
官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所各員教授 元会計検査院第四局長 有川 博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

2020



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>